



受賞情報

情報エレクトロニクスファンド

「R&I ファンド大賞 2023」



投資信託10年／国内株式テクノロジー関連部門

最優秀ファンド賞 受賞



「R&I ファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

情報エレクトロニクスファンド

モーニングスター

“ファンド オブ ザ イヤー 2020”

(国内株式型 部門)

最優秀ファンド賞
受賞

モーニングスター

“ファンド オブ ザ イヤー 2021”

(国内株式型 部門)

優秀ファンド賞
受賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2020,2021”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が信頼できると判断したデータにより評価ましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)並びに Morningstar,Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は、国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスター※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が判断したものであります。国内株式型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド908本の中から、2021年12月末においては897本の中から、それぞれ選考されました。

※モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に社名を変更いたしました。現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



追加型投信／国内／株式

テクノロジー業界は日々変化し続けている、
この「変化」に特化したファンドです。



投資環境の「変化」に対応

上昇局面では成長企業、下落局面では安定企業への投資



Information Electronics Fund

情報エレクトロニクスファンド



事業環境の「変化」に対応

業界の変化を察知し、事業機会を成長へと結びつける企業への投資



ファンド紹介ページ

○運用担当者より

(2024年2月5日 現在)

日本の株式市場で静かな異変が起きています。それは、大型株が中小型株をアウトパフォームする展開が継続していることです。

例えば、TOPIX(東証株価指数)を構成する時価総額の大きい銘柄から順に100銘柄(大型株指数)、400銘柄(中型株指数)、それ以下(小型株指数)の2023年1年間の騰落率は、それぞれ+27.1%、+21.9%、+20.9%となり、+25.1%であったTOPIXを上回るには大型株100銘柄をしっかりと保有している必要があったと分析されます。

この大型株優位の傾向は2024年に入っても継続しており、1月の騰落率は大中小型それぞれ+9.3%、+5.4%、+4.7%となり、+7.8%だったTOPIXと比較すると、大型株優位の度合いがさらに強まっているとさえ言える状況となっています。

従来、日本における株式投資の“常識”、“経験則”として、機関投資家、個人投資家を問わず、「大型株と比べて中小型株の方が高いリターンを期待できる」というものがありました。それが昨年あたりから変化し始めており、スパイラル的なデフレから脱却し正常なインフレ経済に日本経済が回帰し始めたのと時を同じくしているのは、偶然ではないと考えています。いわば超長期のリターンリバーサル(過剰反応効果)の動きが出ている、そしてこの動きが観察され始めてまだ1年余りであり、始まったばかりと解釈するのが妥当ではないかと考えています。「行き過ぎには振り戻しが来る」を念頭に置きつつ運用して参ります。

上記の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(出所)各種情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)上記の内容は、当ファンドの投資対象や投資環境についてご紹介しています。当資料は組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

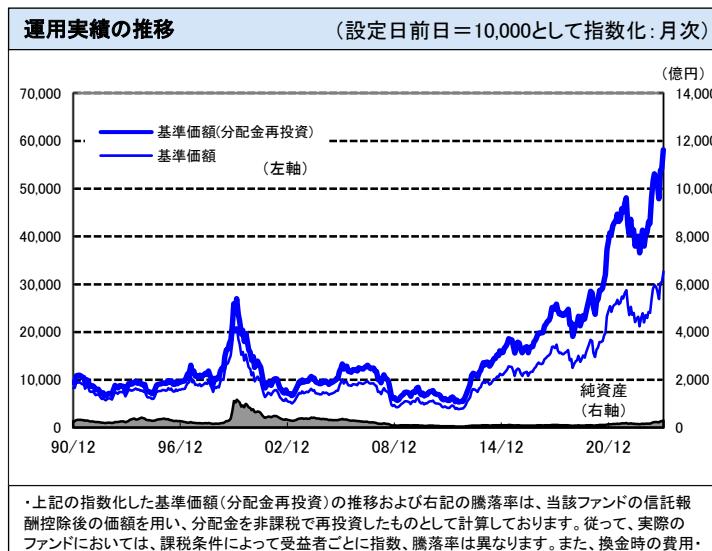
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



追加型投信／国内／株式

運用実績

2024年1月31日 現在



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用、税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 32,657円

※分配金控除後

純資産総額 301.6億円

●信託設定日 1984年2月22日

●信託期間 無期限

●決算日 原則 2月21日

(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヶ月	7.2%
3ヶ月	21.3%
6ヶ月	9.4%
1年	43.4%
3年	42.5%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2023年2月	750 円
2022年2月	740 円
2021年2月	1,060 円
2020年2月	620 円
2019年2月	200 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 481.2%

設定来累計 8,190 円

設定来 = 1984年2月22日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2024年1月31日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	97.7%
東証プライム	96.9%
東証スタンダード	0.8%
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	97.7%
現金等	2.3%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	58.3%
機械	18.2%
化学	6.1%
情報・通信業	5.6%
非鉄金属	3.6%
その他の業種	5.9%
その他の資産	2.3%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2024年1月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ディスコ	機械	東証プライム	9.3%
日立製作所	電気機器	東証プライム	8.8%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	8.5%
アドバンテスト	電気機器	東証プライム	6.0%
オルガノ	機械	東証プライム	5.6%
ローム	電気機器	東証プライム	5.5%
三菱電機	電気機器	東証プライム	5.3%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	5.2%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム	4.4%
村田製作所	電気機器	東証プライム	4.0%
合計			62.7%

組入銘柄数 : 37 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



マンスリーレポート

追加型投信／国内／株式

先月の投資環境

- 1月の国内株式市場は、TOPIXが月間で7.81%上昇し、月末に2,551.10ポイントとなりました。
- 1月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米長期金利の上昇や日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に、円安・米ドル高が進行したことで採算改善が見込まれる輸出関連株などを中心に上昇しました。中旬に入り、円安・米ドル高が更に進行したことに加えて、新たなNISA(少額投資非課税制度)を通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となり上昇しました。米国のAI(人工知能)向け半導体大手の好決算などもあり半導体関連株の上昇幅が大きくなりました。下旬には、金融政策決定会合後の日銀総裁の会見などから金融政策正常化への警戒が強まり下落する局面もあったものの高値圏で推移しました。月間では2020年11月以来の上昇率となりTOPIXは33年ぶりの高値更新となりました。
- 東証33業種で見ると、紅海での地政学的リスクの高まりを受けて海運市況が上昇した海運業など全業種が上昇しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は+7.23%となりました。半導体需要の高まりを背景に今後の業績拡大が期待された半導体製造装置株、事業構造改革に伴う今後の利益成長が期待された電機株などが上昇した一方、PC・スマート関連製品の回復の遅れが懸念された半導体株、主力サービスの収益性悪化が懸念された情報・通信業株などが下落しました。
- 主な売買では民生用エレクトロニクス株を買い付けし、情報・通信業株を売却しました。また、電気機器株の入れ替えも行いました。
- 業種別配分は、電気機器、機械などを中心に投資しました。

今後の運用方針 (2024年2月5日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は緩やかな成長が続いています。2023年の訪日外国人旅行消費額は、新型コロナウイルス発生前の2019年比+9.9%の約5.3兆円となり過去最高を記録しました。円安寄与もあり訪日外国人1人当たり旅行支出も同+33.8%の21.2万円と大きく増加しており、国内景気にプラスの効果をもたらしています。一方、1月の東京都区部消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比+1.6%となり、前月の同+2.1%から低下しました。インフレ率の落ち着きと2024年春闇での賃上げにより、今後の実質所得は改善が見込まれます。1月の日銀金融政策決定会合では、物価見通しの実現可能性の高まりを受けてマイナス金利解除を含めた政策変更が近いことを示唆する見解が目立ちました。ただし、日銀は十分な時間をかけるとみられ、マイナス金利解除は現在市場参加者の多くが予想している3~4月からは後ずれする可能性があります。当社では、日本の実質GDP(国内総生産)成長率を2023年は前年比+2.0%、2024年は同+0.5%と予想しています。

2023年度の予想経常利益は前年度比9.6%増(野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、1月31日時点)、2024年度は同5.8%増(同上)となることが予想されます。

○ 運用方針

新たなデジタル技術が次々に登場する中で、クラウドやサーバー、5G(第5世代移動通信システム)などのITインフラの整備、スマートフォンを中心とするIT関連デバイスの増加、それらを活用したITサービスやエンターテイメントの進化が期待され、機器(ハード)とデータ(ソフト)の双方の増加を受けてIoT(モノのインターネット)社会が現実化していくと想定しています。

直近では、新たなデジタル技術の一つとして生成AIが登場しました。多くの産業で採用や活用方法が模索されており、新たなサービスの普及と共に、半導体をはじめとするテクノロジー業界の高度化・市場成長が進む可能性があると考えています。銘柄選択においても、これらのトレンドを追い風にして今後の活躍が期待できる銘柄などに注目していきます。

ファンダムは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンダムの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンダムの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2024年1月31日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	ディスコ	日本を代表する半導体製造装置メーカー。切断・研磨・研削の技術を強みに世界シェア首位の製品群を有する。脱炭素を背景としたパワー半導体の需要増加・新素材の普及拡大による利益成長に期待。
2	日立製作所	日本を代表する電機企業。かつての総合電機型コングロマリット(複合企業)から脱却を図っている。デジタル・グリーン関連事業への特化と非注力事業の売却・縮小を同時に進め、事業ポートフォリオ改革を推進。コアプロダクトであるIoTプラットフォームの「Lumada」を中心としたデジタル分野の成長や、再生可能エネルギー普及に向けたインフラ分野の拡大に期待。
3	ソニーグループ	エレクトロニクス分野で培った映像解析や画像処理などのテクノロジーを活かし、総合エンターテイメント企業へと変わりつつある。自社で保有するキャラクターや作品の価値最大化に向けて、ゲーム・映画・音楽などの各分野のコンテンツを制作。エンターテイメント領域を中心とした持続的な利益成長に注目。
4	アドバンテスト	日本を代表する半導体試験装置メーカー。多様な顧客・品種への対応力が強み。2010年代後半以降、半導体製品の需要増加・高価格化・複雑化に伴って試験装置の急成長が続く。今後はAIの普及を受けたロジックやメモリなどの半導体需要が拡大することによる試験装置のさらなる売上拡大に期待。
5	オルガノ	総合水処理エンジニアリング企業。純粋装置は半導体や液晶など電子産業向けに強く、大手半導体メーカーなど複数の大口顧客を持つ。地政学的リスクの高まりを背景とした各国での半導体の自国生産強化を追い風に、半導体工場の建設数増加に伴う超純水プラントの売上拡大とメンテナンス比率の高まりによる収益性改善に期待。
6	ローム	アナログ・パワー半導体製造企業。設計・開発・製造の工程を全て自社で行なう垂直統合型の事業モデルで、信頼性の高い半導体を製造。かつては家電や民生機器向け半導体が主力だったが、近年は車載や産業機器向け半導体に収益源をシフトさせている。今後の化合物半導体事業の拡大に注目。
7	三菱電機	FA制御システム、空調冷熱システム、ビルシステム、車載機器、パワーデバイスなど様々な領域で事業を開拓する。相次いだ品質不正問題をうけて一時は経営ガバナンス改革に翻弄されたが、近年では注力分野の明確化および事業ポートフォリオ改革や収益性改善に向けた構造改革などが実施されるなど、事業拡大フェーズへの移行が期待される。
8	東京エレクトロン	日本を代表する半導体製造装置メーカー。世界シェア1位や2位の製品群を有する。社会のデジタルシフトを背景に半導体市場が拡大する中で、近年は主力装置で市場シェアを上げており、半導体市場の成長率を上回るような今後の事業拡大に期待。
9	ソフトバンクグループ	祖業であるソフトウェア事業からIT・通信サービス事業を経て、投資事業を主体に約500社に及ぶファンド投資先や子会社を保有する巨大ITコングロマリット。AIなど先端技術へのさらなる投資拡大や、子会社・投資先企業の事業規模拡大に期待。
10	村田製作所	積層セラミックコンデンサの世界最大手であり、その他製品でも高いシェアを持つなど日本を代表する電子部品メーカー。ハイエンド製品からローエンド製品まで展開する全方位戦略を筆頭に、アジア企業の台頭に伴つて競争が激化するなかでも高いシェアを維持してきた経営力が強み。通信や自動車に代表される社会インフラ分野への注力によってさらなる売上拡大や収益性改善が期待される。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



マンスリーレポート

追加型投信／国内／株式

ファンドの特色

- 信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
- わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
- ◆銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
- ◆株式組入比率は通常の状態のもとにおいては高位を維持します。
- 原則、毎年2月21日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
- 分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。
- * 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドは、特定のテーマに絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(1984年2月22日設定)
- 決算日および 収益分配 年1回の決算時(原則2月21日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合には、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2% (税抜2.0%) 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.65% (税抜年1.50%) 以内(2023年11月17日現在年1.562% (税抜年1.42%))の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率(年±0.055% (税抜年±0.05%))の率)を乗じて得た額を加減して得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
<受付時間>営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

情報エレクトロニクスファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

情報エレクトロニクスファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。